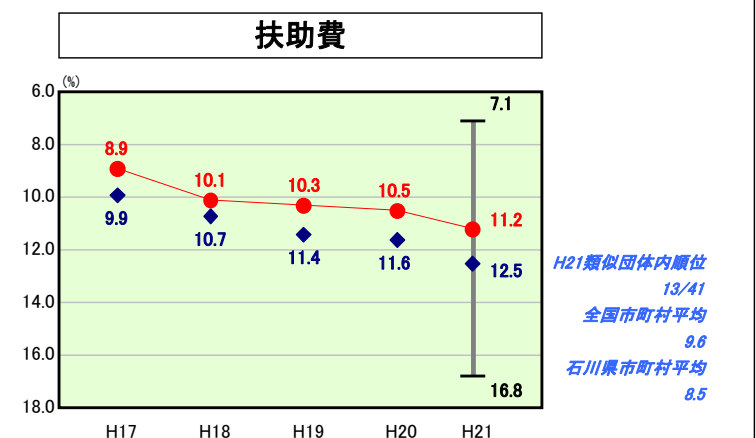
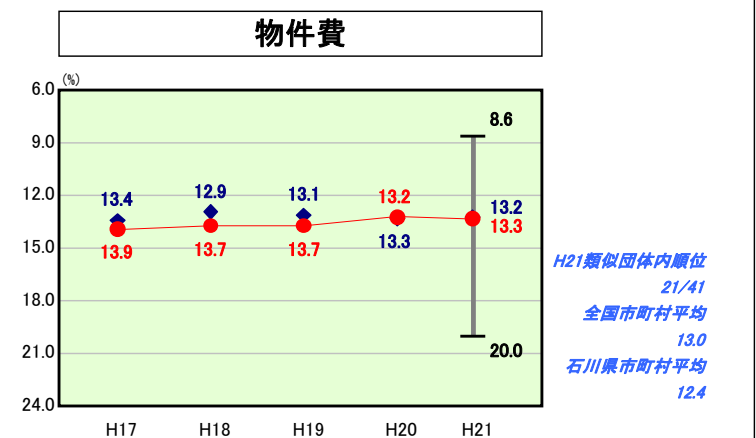
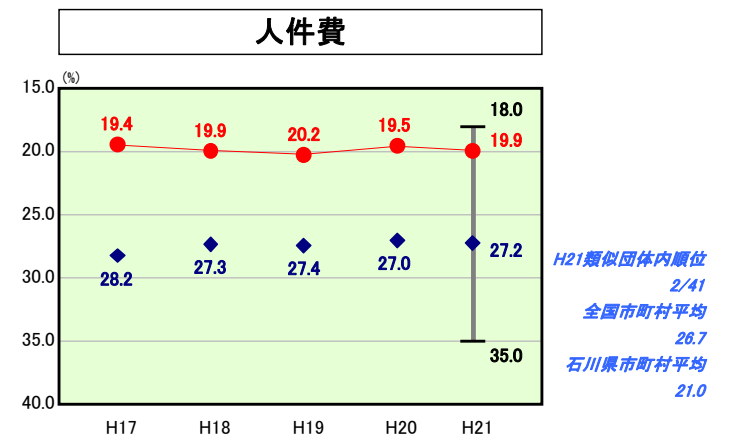
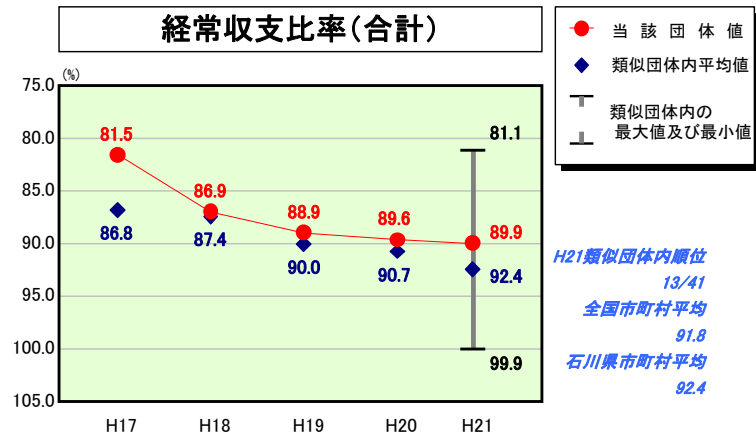
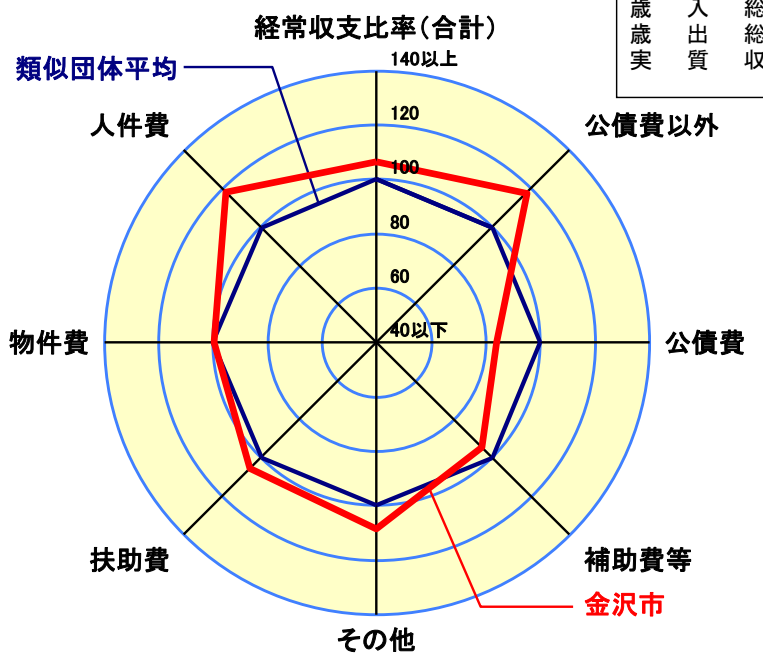


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	444,125人(H22.3.31現在)
面積	467.77 km ²
標準財政規模	100,158,353千円
歳入総額	168,002,792千円
歳出総額	165,453,266千円
実質収支	1,959,258千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 職員定員適正化計画の実践により、計画どおりの定員の適正化に努めてきた結果、類似団体の平均を大きく下回っている。なお、計画では平成27年度までに50人の削減を行うこととしている。

【物件費】
 集中改革プランに基づき、民間委託の推進や事務事業の見直し等により、物件費(委託料)の割合が高まったが、行財政改革を徹底し、コストの低減に努めた結果、類似団体の平均を若干下回っている。

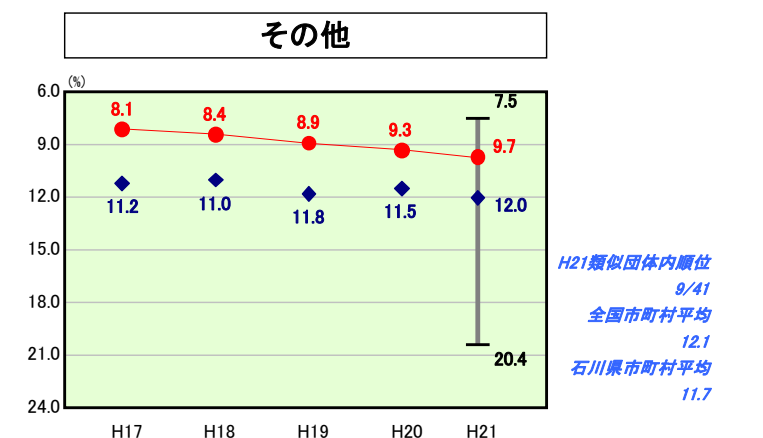
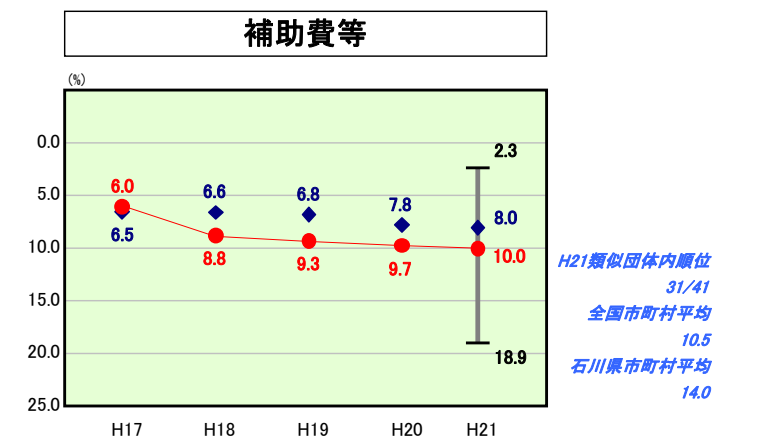
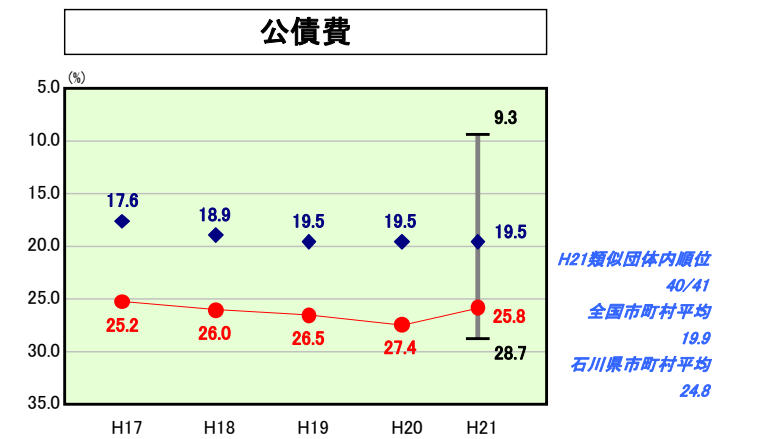
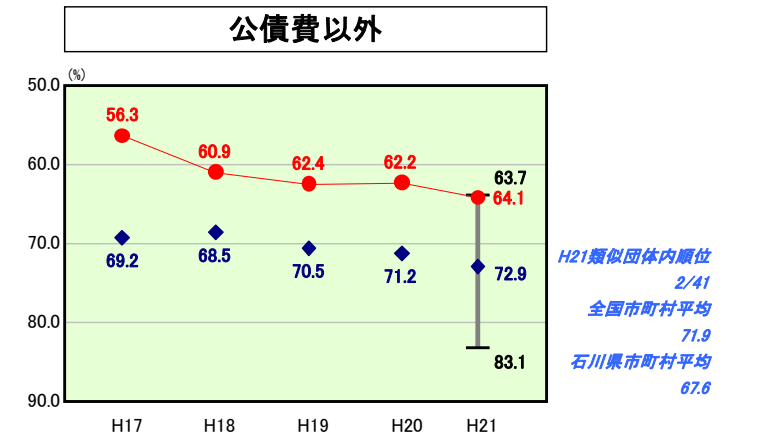
【扶助費】
 中核市であることに加え、児童相談所を設置していることから、全国及び県内平均を上回っている。

【公債費】
 国の景気対策に積極的に呼応してきたため、類似団体平均を大きく上回っているものの、財源措置のある地方債に限定して発行しており、実際に将来負担となるのは半分程度である。
 なお、平成15年度より中期財政計画を策定し、繰上償還や地方債の新規発行の抑制に取り組んできており、地方債現在高は平成16年度から減少に転じている。

【補助費等】
 景気・雇用対策に伴う中小企業緊急雇用安定助成金の増加などにより、類似団体平均を上回っているものであるが、引き続き、財政運営の健全化に努めていく。

【その他】
 高齢化等ともなう国民健康保険事業費特別会計繰入金金の増等により上昇傾向にある。今後とも、生活習慣病予防対策の強化など医療費の適正化に努めていく。

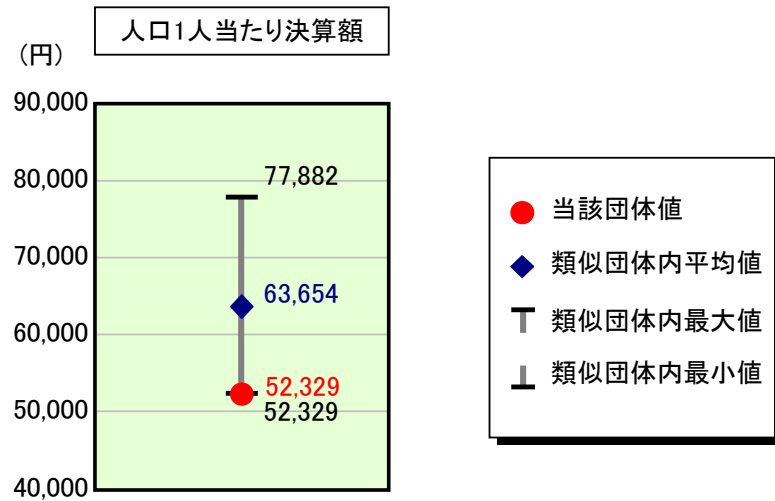
【普通建設事業費】
 中期財政計画に基づき、事業の重点化や質的な充実など、公共事業費規模の適正化を図っているが、西部クリーンセンター建設など大型事業が本格化したことにより、人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っている。今後とも、公共事業費規模の適正化に取り組んでいく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 金沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



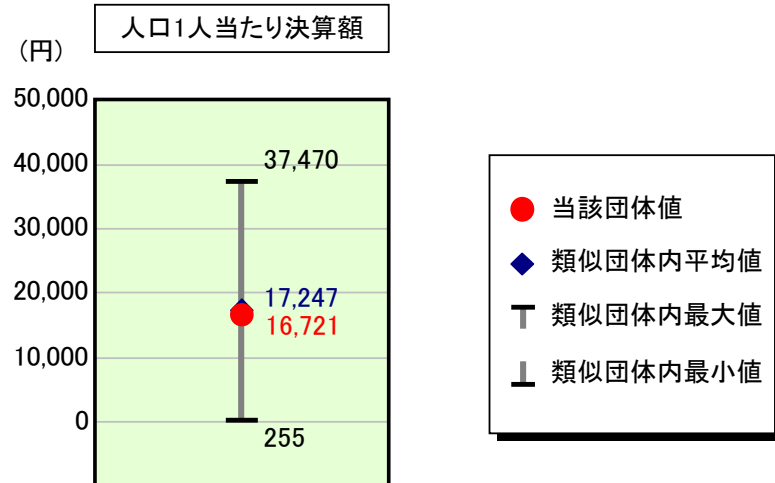
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	23,987,938	54,012	64,356	▲ 16.1
賃金(物件費)	442,096	995	2,374	▲ 58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,143	3	1,380	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	298,287	672	805	▲ 16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	546,050	1,229	1,828	▲ 32.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	732,203	1,649	1,304	▲ 26.5
▲退職金	▲ 2,767,286	▲ 6,231	▲ 8,413	▲ 25.9
合計	23,240,431	52,329	63,654	▲ 17.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	6.40	▲ 0.71
ラスパイレス指数	100.2	100.7	▲ 0.5

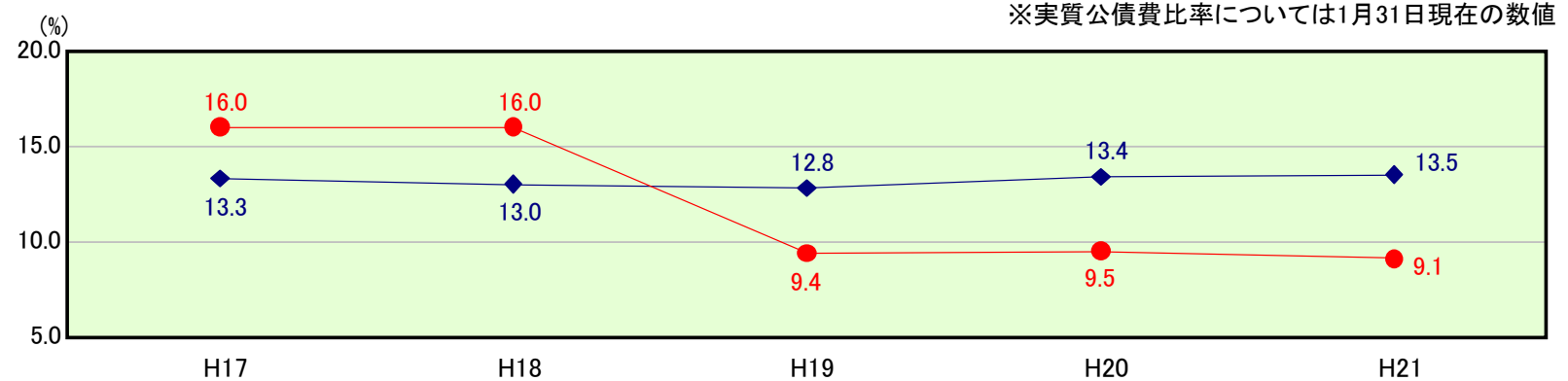
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,394,145	59,430	41,926	41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	122	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,833,470	15,386	11,265	36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,929	128	1,262	▲ 89.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,007	11	12	▲ 8.3
▲特定財源の額	▲ 5,982,558	▲ 13,470	▲ 8,637	56.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 19,880,883	▲ 44,764	▲ 29,392	52.3
合計	7,426,110	16,721	17,247	▲ 3.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

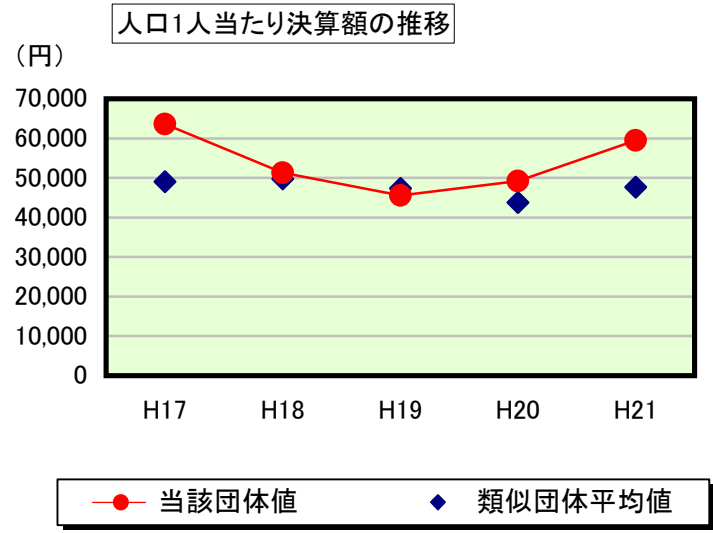


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 金沢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	28,068,839	63,618	▲ 27.1	49,058	▲ 7.8	▲ 19.3
うち単独分	17,353,903	39,332	▲ 34.2	32,327	▲ 11.9	▲ 22.3
H18	22,660,048	51,304	▲ 19.4	49,738	1.4	▲ 20.8
うち単独分	12,489,946	28,278	▲ 28.1	31,851	▲ 1.5	▲ 26.6
H19	20,146,835	45,560	▲ 11.2	47,326	▲ 4.8	▲ 6.4
うち単独分	11,697,380	26,453	▲ 6.5	29,056	▲ 8.8	2.3
H20	21,774,297	49,175	7.9	43,753	▲ 7.5	15.4
うち単独分	10,885,232	24,583	▲ 7.1	27,265	▲ 6.2	▲ 0.9
H21	26,399,939	59,443	20.9	47,646	8.9	12.0
うち単独分	14,258,910	32,106	30.6	27,308	0.2	30.4
過去5年間平均	23,809,992	53,820	▲ 5.8	47,504	▲ 2.0	▲ 3.8
うち単独分	13,337,074	30,150	▲ 9.1	29,561	▲ 5.6	▲ 3.5